

## 参考-5 交通安全に関する財政措置

▶ 第1表 陸上交通安全対策関係予算分野別総括表

(単位：百万円)

事 項	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	比 較 増減額	令和元年度 決 算 額
1 交通環境の整備	76,891	75,815	71,153	▲4,662	48,948
(1) 特定交通安全施設等整備事業（警察庁）	20,128	21,504	18,526	▲2,978	—
(2) 交通安全施設等の整備（国土交通省）	1,785,752 百万円 の内数※	2,047,153 百万円 の内数※	2,065,453 百万円 の内数※	—	—
(3) 交通安全対策特別交付金（総務省）	56,763	54,311	52,627	▲1,684	48,948
(4) 改築事業による交通安全対策（国土交通省）	1,785,752 百万円 の内数※	2,047,153 百万円 の内数※	2,065,453 百万円 の内数※	—	—
(5) 道路交通環境改善促進事業（国土交通省）	—	—	—	—	—
(6) 防災・震災対策事業（国土交通省）	1,785,752 百万円 の内数※	2,047,153 百万円 の内数※	2,065,453 百万円 の内数※	—	—
(7) 鉄道施設の安全対策等					
a 鉄道施設の戦略的維持管理・更新（国土交通省）	6,608 百万円 の内数	4,631 百万円 の内数	4,308 百万円 の内数	—	—
b 地下鉄の耐震補強（国土交通省）	6,042 百万円 の内数	6,607 百万円 の内数	4,905 百万円 の内数	—	—
c 鉄道施設の耐震対策（国土交通省）	6,608 百万円 の内数	4,631 百万円 の内数	4,308 百万円 の内数	—	—
(8) 地域鉄道における安全対策（国土交通省）	28,567 百万円 の内数	24,941 百万円 の内数	24,895 百万円 の内数	—	—
(9) 踏切道の立体交差化等					
a 踏切保安設備の整備（国土交通省）	6,608 百万円 の内数	4,631 百万円 の内数	4,308 百万円 の内数	—	—
b 踏切道の立体交差化等（国土交通省）	1,785,752 百万円 の内数※	2,047,153 百万円 の内数※	2,065,453 百万円 の内数※	—	—
(10) 住区基幹公園等の整備（国土交通省）	—	—	—	—	—
(11) 自転車駐車場整備事業（国土交通省）	—	—	—	—	—
2 交通安全思想の普及徹底	420	649	651	2	45
(1) 交通安全思想普及推進事業（内閣府）	47	47	47	—	42
(2) 交通安全教育・普及活動の推進（警察庁）	17	18	20	2	—
(3) 交通安全教育指導等（文部科学省）	353	581	581	—	—
(4) 飲酒運転事犯者処遇の充実強化（法務省）	3	3	3	—	3
3 安全運転の確保	2,655	2,841	3,078	237	1,692
(1) 運転者対策の推進（警察庁）	377	610	431	▲179	—
(2) 運転者管理センターの運営（警察庁）	406	338	777	439	—
(3) 交通事故等に関する情報収集の充実（警察庁）	8	9	9	0	—
(4) 自動車運転者労務改善対策等（厚生労働省）	614	741	747	6	582
(5) 交通労働災害防止対策（厚生労働省）	139 百万円 の内数	138 百万円 の内数	145 百万円 の内数	—	—
(6) 自動車事故防止対策等（国土交通省） （内閣府）	1,139 2	1,039 2	1,011 2	▲28 0	1,077 1
(7) 鉄道事故防止対策（国土交通省）	69	65	64	▲1	—
(8) 公共交通機関等における安全マネジメントの構築 （国土交通省）	40	37	37	▲0	32

事 項	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	比 較 増減額	令和元年度 決 算 額
4 車両の安全性の確保	36,227	34,463	43,079	8,616	33,870
(1) 車両構造規制の充実・強化, ASV (先進安全自動車)の開発・普及促進 (国土交通省)	1,165	1,125	975	▲150	1,077
(2) リコール対策の充実 (国土交通省)	553	562	682	120	546
(3) 自動車検査・登録業務等 (国土交通省)	34,509	32,776	41,422	8,647	32,248
5 道路交通秩序の維持	3,542	5,257	10,451	5,194	8,197
(1) 交通取締用車両等の整備 (警察庁)	744	2,383	7,697	5,314	6,488
(2) 交通取締体制の充実強化 (警察庁)	1,086	1,236	1,097	▲139	—
(3) 交通事件処理体制の整備 (法務省)	1,710	1,635	1,655	20	1,707
(4) 交通事件裁判処理体制の整備 (裁判所)	2	3	2	▲1	2
6 救助・救急活動の充実	76	47	80	34	72
(1) 救助・救急業務設備等の整備 (消防庁)	4,986 百万円 の内数	4,986 百万円 の内数	4,986 百万円 の内数	—	—
(2) 救急救命体制の整備・充実 (消防庁)	76	47	80	34	72
7 損害賠償の適正化を始めとした被害者支援の推進	126,571	125,488	135,747	10,259	125,689
(1) 交通事故相談活動の推進 (国土交通省)	11	11	11	0	11
(2) 交通事故被害者サポート事業 (警察庁)	11	11	10	▲1	10
(3) 日本司法支援センター業務の推進 (法務省)	14,902 百万円 の内数	14,847 百万円 の内数	15,160 百万円 の内数	—	—
(4) 通勤災害保護制度の実施 (厚生労働省)	112,349	111,531	121,472	9,941	112,351
(5) 自動車安全特別会計による補助等					
a 独立行政法人自動車事故対策機構 (国土交通省)	11,763	11,810	12,055	245	11,590
b 被害者救済等 (国土交通省)	1,140	1,073	1,084	12	1,007
c 政府保障事業 (国土交通省)	1,293	1,048	1,110	62	718
(6) 公共交通事故被害者支援 (国土交通省)	4	4	5	1	2
8 研究開発及び調査研究の充実等	206	182	175	▲7	146
(1) 交通安全調査等 (内閣府)	39	39	31	▲8	26
(2) 交通管理技術の調査・分析, 交通安全に関する調査研究の充実 (警察庁)	167	143	144	1	120
(3) 陸上交通の安全に関する調査研究 (国土交通省)	1,785,752 百万円 の内数※ と152百万円 の内数に 212百万円 を加えた金額	2,047,153 百万円 の内数※ と137百万円 の内数に 134百万円 を加えた金額	2,065,453 百万円 の内数※ と121百万円 の内数に 115百万円 を加えた金額	—	—
合 計	246,587	244,741	264,413	19,673	218,660

注1 単位未満の数値は四捨五入により整理してあるので、単年度事業毎に積み上げた数値、各事業の令和2年度当初予算額と令和3年度当初予算額との差額は、合計や比較増減額と合致しない場合がある。

2 内数表記を含むものについては、合計額に含めていない。

3 当初予算額及び決算額で特掲できないものについては「—」として表示しており、合計額に含めていない。

4 平成30年度当初予算額、4(1)975百万円のうち、529百万円については3(6)の再掲である。

5 令和元年度当初予算額、4(1)1,165百万円のうち、548百万円については3(6)の再掲である。

6 令和2年度当初予算額、4(1)1,125百万円のうち、475百万円については3(6)の再掲である。

※ 平成26年度より社会資本整備事業特別会計が廃止されたことに伴い、直轄事業の国費には、地方公共団体の直轄事業負担金 (2,958億円 (平成30年度), 2,957億円 (令和元年度), 2,961億円 (令和2年度)) を含む。

▶第2表 海上交通安全対策関係予算分野別総括表

(単位：百万円)

事 項	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	比 較 増減額	令和元年度 決 算 額
1. 交通環境の整備	3,750	4,120	5,139	1,020	4,000
(1) 港湾等の整備	港湾整備事業費 (276,006百万円) の内数	港湾整備事業費 (282,883百万円) の内数	港湾整備事業費 (241,181百万円) の内数	—	港湾整備事業費 (262,255百万円) の内数
(2) 航路標識の整備等	10,003百万円の内 数に330百万円を 加えた額	12,980百万円の内 数に330百万円を 加えた額	14,230百万円の内 数に322百万円を 加えた額	—	11,112百万円の内 数に330百万円を 加えた額
(3) 海上交通に関する情報の充実	3,750	4,120	5,139	1,020	4,000
2. 船舶の安全性の確保	886百万円の内数 に14百万円を 加えた額	671百万円の内数 に30百万円を 加えた額	730百万円の内数 に38百万円を 加えた額	—	753百万円の内数 に13百万円を 加えた額
3. 安全な運航の確保	1,422	1,431	1,834	404	2,669
(1) 警備救難業務の充実強化	1,422	1,431	1,834	404	2,669
(2) 船員の資質の向上及び運航管理の適正化等	7,554 百万円 の内数	7,398 百万円 の内数	7,264 百万円 の内数	—	283百万円の内数 に7,513百万円を 加えた額
4. 海難救助体制の整備等	10,003百万円の内 数に84,834百万円 を加えた額	12,980百万円の内 数に87,356百万円 を加えた額	14,230百万円の内 数に83,264百万円 を加えた額	—	11,112百万円の内 数に120,981百万円 を加えた額
5. 海上交通の安全に関する調査研究	5,219百万円の内 数に33百万円の内 数を加えた額	5,193百万円の内 数に31百万円の内 数を加えた額	5,156百万円の内 数に31百万円の内 数を加えた額	—	5,274百万円の内 数に31百万円の内 数を加えた額
合 計	5,171	5,550	6,974	1,423	6,670

- 注1 単位未満の数値は四捨五入により整理してあるので、単年度事業毎に積み上げた数値、各事業の令和2年度当初予算額と令和3年度当初予算額との差額は、合計と比較増減額と合致しない場合がある。
- 2 内数表記を含むものについては、合計額に含めていない。
- 3 特掲できないものについては「—」として表示しており、合計額に含めていない。

▶第3表 航空交通安全対策関係予算分野別総括表

(単位：百万円)

事 項	令和元年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	比 較 増減額	令和元年度 決 算 額
1. 交通環境の整備	285,227	319,414	223,920	△95,494	253,798
(1) 空港の整備	189,808	229,555	146,234	△83,322	218,352
(2) 航空路の整備	35,191	37,514	28,755	△8,759	32,385
(3) 空港・航空路施設の維持	57,144	49,211	45,798	△3,413	空港等維持運営費 151,150百万円 の内数
(4) 気象施設の維持	3,084	3,134	3,134	△0	3,061
2. 航空安全対策の推進	6,812	7,089	6,640	△449	5,342
(1) 航空安全対策の強化	426	507	423	△85	393
(2) 航空機乗員の養成	2,606	2,703	2,645	△59	2,746
(3) 航空保安要員の養成	921	841	867	26	空港等維持運営費 151,150百万円 の内数
(4) 航空保安施設の検査	2,860	3,037	2,706	△331	2,204
3. 航空交通の安全に関する研究開発の推進	1,434	1,380	1,362	△18	1,512
合 計	293,474	327,883	231,922	△95,960	260,653

- 注1 単位未満の数値は四捨五入により整理してあるので、単年度事業毎に積み上げた数値、各事業の令和2年度当初予算額と令和3年度当初予算額との差額は、合計と比較増減額と合致しない場合がある。
- 2 内数表記を含むものについては、合計額に含めていない。